

平成29年度事業報告

I 空港ターミナルビルの事業環境と当協会の事業活動

1. 経済状況と空港の現況

平成29年度は、緩やかな回復基調が続くなか、11月に第4次安倍内閣が発足し、「人づくり改革」と「生産性改革」の方針のもと、少子高齢化を乗り越え、デフレからの脱却と経済再生施策の確実な実現が重要課題となった。

空港の概況は、訪日外国人旅行者数の急激な伸び等航空旅客数は拡大局面にある。特に訪日外国人旅行者は各種施策の効果から、首都圏空港以外の主要空港の増加をはじめ地方空港において存在感が拡大しており、空港利用旅客数及びテナント売上等の好調な伸びが続いている。

2. 空港の政策課題と協会の事業

政策面では、拡大局面にある航空旅客数のなかで、国際的な空港間の競争は益々厳しさを増している。空港の持続的な成長を遂げるため、空港インフラの維持とさらなる機能の充実強化、先進的保安検査機器の導入によるテロ対策、東南海・南海地震などに対応した防災対策、観光ビジョンにおけるストレスのない快適な環境づくりなどが大きな課題となった。

また、昨年仙台空港で始まった空港経営改革を目指したコンセッションは高松空港において運営権者が決定され、福岡、北海道7空港、熊本、広島、さらに地方管理空港においても同様の改革が進められており、業界として大きな転換期を迎えている。

平成29年度は、3年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた訪日外国人や障がい者対応に関する国からの要請等を含め、地方空港を中心に利用旅客増加に対するハード・ソフト両面の充実に積極的に取り組んだ。また、空港経営改革の関係空港では関連する施設整備や手続き事務等に積極的に取り組んだ。

さらに、今後のコンセッション空港への転換による協会員の減少に対応するため、昨年度から検討・整理を行っている協会運営体制の見直しについて、平成29年度の事業方針に基づき、組織全体で協会の存在価値と果たすべき機能や課題解決型の組織運営について多くの時間大変熱心に議論され、新たな運営体制の仕組みづくりを行った。

この1年間の活動成果は、協会の歴史と事業を再確認し、空港利用者の安全・安心を最優先に快適かつ楽しく利用いただけるサービスと地域に根差した日本の空港の素晴らしさを提供し、さらに地域経済の活性化に寄与できる空港を目指す

こと。加えて、培ってきた空港間のつながりの中で、全国組織として、政策を含めた重要課題に対処できる組織運営を強みとして、行政と連携を図りながら事業を展開した。

なお、空港保安対策について、政府の「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）における成長戦略の更なる推進策として、航空分野として「安全性に配慮することを前提に国内線保安区域内への旅客以外の入場」について検討することとされた。これを受けた国土交通省の国家民間航空保安プログラムの一部改正に係るパブリックコメント（意見募集手続き）に対し、当協会保安防災専門委員会から意見提出の要望が理事会へ提出されたため、第27回理事会において審議され、「改正の要件の下で、各空港ターミナルビルがそれぞれ状況を判断し、改正内容について実施の可否を決めることでよいか」協会として意見を提出した。

Ⅱ 組織活動

1. 総会及び理事会

(1) 第5回通常総会

平成29年5月佐賀市において、役員選任決議、平成28年度事業報告及び決算並びに平成29年度事業計画及び予算の審議のほか、空港経営改革に対応するため平成28年度から議論されてきた協会の運営体制の見直しに関する事業方針が決議された。

(2) 臨時総会（書面開催）

平成29年8月東京において、平成29年7月末、北海道空港株式会社及び同社子会社賛助会員3社の退会による平成29年度事業計画及び予算の変更の提案について、会員全員の書面により決議された。

(3) 理事会

主に、空港経営改革に伴う協会運営体制の見直しを中心に、例年より多い審議の場を持っていただき、協会事業のあり方について決議された。

①第20回理事会（平成29年4月 東京）

審議事項 第5回通常総会提出議案

報告事項 会長表彰、代表理事及び職務執行理事職務執行報告

②第21回理事会（平成29年5月 佐賀）

審議事項 第5回通常総会提出議案、役員の選任

③第22回理事会（平成29年5月 佐賀）

審議事項 副会長の選任

④第23回理事会（平成29年7月 東京）

審議事項 正会員の退会、事業計画及び予算の変更、臨時総会の開催

⑤第24回理事会（平成29年11月 東京）

審議事項 委員会事業の見直しに伴う委員会審議状況、協会運営体制の見直し、会員向け空港管理者賠償責任保険制度の創設、会員会社社員の協会派遣、協会の取組み（心のバリアフリー）

報告事項 バリアフリー・ユニバーサルデザイン関係、保安対策関係

⑥第25回理事会（平成30年1月 東京）

審議事項 協会運営体制の見直し、定款及び関係規程の改正、会員向け空港管理者賠償責任保険制度の創設、賛助会員の加入

報告事項 航空局からの要請、協会運営体制の見直しに伴う経理の改正、代表理事及び職務執行理事職務執行報告、今後の事業活動予定、平成31年度通常総会開催地、会員会社社員の協会派遣

⑦第26回理事会（平成30年2月 東京）

審議事項 協会運営体制の見直し、定款及び関係規程の改正

報告事項 空港管理者賠償責任保険制度、平成31年度通常総会開催地、賃料に関するアンケート調査結果、今後の事業活動予定

2. 常設委員会活動

各委員会は、事業計画に基づき所管事業を推進した。また、協会運営体制の見直しによる委員会の再編等のため、平成30年度以降の事業のあり方について活発な審議が行われ、理事会において承認された。

（1）総務委員会

【30年度以降 名称そのまま】

【委員会開催概要】

第17回総務委員会	4月27日（木）	東京
第18回総務委員会	7月13日（木）	東京
第19回総務委員会	8月24日（木）	東京
第20回総務委員会	10月20日（金）	東京
第21回総務委員会	11月30日（木）	東京
第22回総務委員会	12月26日（火）	東京
第23回総務委員会	平成30年 2月15日（木）	東京

【活動実績】

総務委員会は、理事会の下部機関として、政策課題に対する活動の重要性と協会や常設委員会の事業活動のあり方、各委員会の組織・構成及び運営方法、会費のあり方、協会の重要事項について幅広く審議し方向性を出した。

【とりまとめ】

- ・協会事業は、空港インフラの運営に共通する項目で委員会を再編し、業界団体として政策課題と重要課題に絞った事業とする。
- ・委員会事業は、迅速かつ効率的に重要課題が解決できる組織運営とし、空港インフラのミニマムスタンダード形成に取り組み、活動の成果を利用者サービスとして提供できる仕組みとする。
- ・事業に関する情報交換の重要性を確認し連携を強化する。
- ・会員従業員に対し、空港ターミナル事業に関する教育の場を提供していく。
- ・新たな事業の見直し結果を踏まえ、政策課題・重要課題への取組を中心として事業を展開し、さらに必要な修正及び見直しを行い、組織運営体制の充実を図っていく。

(2) 経営・財務委員会及び分科会

【30年度以降 総務委員会へ統合】

【委員会等開催概要】

経営・財務委員会分科会事前打合せ会議	6月 9日(金)	東京
決算概要編集作業会議	8月17日(木)	福岡
第9回 経営・財務委員会分科会	9月 7日(木)	函館
第9回 経営・財務委員会	9月14日(木)	広島
平成29年度実務者研修会	12月 7日(木)	熊本
第10回経営・財務委員会分科会	平成30年 2月22日(金)	東京
第10回経営・財務委員会	3月 8日(木)	東京

【活動実績】

経営・財務委員会は、空港ターミナルビルの経営体質の強化を図るため、会員各社の経営全般についてデータの分析・集約、重要課題をテーマとしたアンケート調査及び各社の担い手である若年層向けの研修会を継続的に実施し、各社の経営・運営に貢献した。

【とりまとめ】

- ・空港ターミナルビルの経営に役立つ決算概要の編集については、平成30年度以降も継続実施することとし、編集作業の効率化の観点から、従来の編集内容から重点項目に絞り込んだ内容で平成28年度決算概要を編集し報告した。
- ・また今年度は、空港ターミナルビル賃料に関するアンケート調査を実施し、課題等について理事会へ報告された。
- ・さらに実務者研修会は、空港経営のノウハウを若年層へ繋げるための教育の場

として平成30年度以降も継続実施する。

(3) 労務・厚生委員会及びワキググループ 【30年度以降 総務委員会へ統合】

【委員会等開催概要】

第5回労務・厚生委員会WG	7月 5日 (水)	東京
第5回労務・厚生委員会	12月14日 (木)	松山
平成29年度労務研修会	平成30年 2月 1日 (木)	東京

【活動実績】

労務・厚生委員会は、空港ターミナルビルの従業員が快適に働くことが出来る環境の整備を図り、仕事への活力や生産性・業績の向上に繋げるため、福利厚生・人事・労務管理をテーマとして対策事例等による効果的な対策を取って頂くことを目的として活動している。本年度は「働き方改革」を中心とした各社の現状と課題について議論し、同一労働・同一賃金や時間外労働の上限規制等、働き方改革関連法案を中心とした労働法の改正動向や実務対応についてセミナーを開催し多数の参加を頂き好評を得た。

【とりまとめ】

- ・空港ターミナルビルの経営に必要な従業員の福利厚生・人事・労務管理に関する調査研究と情報交換の重要性を確認し、過去の蓄積されたテーマ等を基に、今後の重要課題に関する取り組みを平成30年度以降も適時継続実施する。

(4) 研修・サービス委員会 【30年度以降 CS委員会へ移行】

【委員会等開催概要】

第9回研修・サービス委員会	8月31日 (木)	岡山
平成29年度接客サービス研修会	10月12日(木)～13日(金)	鹿児島
東南アジア空港視察研修会	11月6日(月)～11日(土)	シンガポール、マレー
第10回研修・サービス委員会	平成30年 2月 8日 (木)	旭川
平成29年度管理者セミナー	3月 1日 (木)	東京

【活動概要】

研修サービス委員会は、空港ターミナル利用客に対する良質な施設及びサービスの提供、空港関係者の資質向上を図る活動を継続的に実施してきた。特に2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、訪日外国人旅行者の増加及び高齢者等弱者に対するサービスの向上について、会員各社で共通するクレーム事案や各機関の間で争いのある課題について、具体的な取り組みや改善策について議論し情報交換を行った。さらに管理者セミナーでは経営者に対する空港のバリアフリー及びユニバーサルデザインの取組と課題について空港の現状と課題等の最新の情報を提供した。また、中堅管理者層の海外空港視察研修は、各社の課題解決の取組みに繋がるサービスデザインをテーマとし、中堅

管理者層の知見を深め資質の向上を図るため、シンガポール国際空港及びクアラ Lumpur 国際空港の視察と国際会議(2017Future Travel Experience in Asia)をオブザーブし、それぞれ多数の参加を頂き好評を得た。

【とりまとめ】

- 管理者セミナー及び接客サービス研修会は、開催地の負担軽減を考慮し継続実施する。
- 中堅管理者層の海外空港視察研修会は、課題解決や取組みに繋がるテーマを設定し、東南アジア以外の空港視察等総合的に検討を加え継続実施する。
- 国内空港視察研修会は、課題解決や取組みに繋がるテーマを設定し、受入れ空港の事情を考慮し実施する。

(5) 技術委員会及びワーキンググループ 【30年度以降 施設・技術委員会へ移行】

【委員会等開催概要】

第9回技術委員会	7月27日(木)	大分
平成29年度技術研修・見学会	11月16日(木)	東京
第10回技術委員会	平成30年 1月25日(火)	東京
LED導入実績に関する実態調査		

【活動実績】

技術委員会は、先進的な技術情報の横展開により各社の業務向上・費用軽減を図ること、重要な技術課題について課題解決型の調査を実施すること、最新の技術動向を勉強し将来の技術革新に備えることの3項目を柱に活動した。また、技術研修・見学会は最先端技術が集積される新国立競技場をテーマに開催し、多数の参加を頂き好評を得た。

【とりまとめ】

- 引く続き、事業方針3項目を柱に先進的な取組みや課題解決の事例紹介に加え、情報共有サイトの活用による課題解決システムの構築を目指す。
- 技術研修・見学会は、協会及び空港ビル会社の価値向上に非常に重要なツールあり、若年層従業員の技術向上を目指した参加交流の場として継続実施する。
- 調査研究事業のテーマは、バリアフリー及びUD化におけるソフト面の技術的支援等、直面する課題について検討し課題解決を実行する。

(6) 地域運営委員会及び地域連絡会議 【30年度以降 地域振興委員会へ移行】

【委員会等開催概要】

第5回地域運営委員会	9月21日(木)	東京
平成29年度自治体管理空港連絡会議	9月28日(木)	石垣
第5回東日本地域連絡会議	10月 5日(木)	函館
第5回西日本地域連絡会議	10月26日(木)	鳥取
第5回南日本地域連絡会議	11月21日(木)	福岡

【活動実績】

地域運営委員会は、会員相互の連携強化を図るため地域連絡会議を開催し、地域が直面する共通課題を基に意見交換を行ってきたが、今年度は、地域運営委員会と各地域連絡会議の成果と課題の総括を行い、今後の空港を核とした地域振興、観光促進のあり方を含め、協会運営体制の見直しに関する空港ターミナルビルの運営全般について、地域毎に全会員が重要な議論を広範に展開し方向性を得た。

【とりまとめ】

- 空港規模別の委員化構成による課題解決型の運営、委員会定例開催の廃止、意見や審議内容の情報交換を図り、2次交通を含めた航空路線網や地方空港のあり方、空港運営活動に関する成功又は失敗事例の検証と共有、活かし方やテーマの研究、し平成30年度の新たな組織活動に結び付けていく。
- インバウンド獲得や誘致活動による空港間競争の活発化と、それによる競争関係にある空港各社が、積極的にメリットを追求できる業界団体として活動する。
- 地域振興・観光振興に関する空港の役割の認識と、地方空港インフラの活用は地域に活性化をもたらす視点を共有し、空港の新しい生き方を模索していく。

(7) 広報専門委員会

【30年度以降 総務委員会へ統合】

【委員会開催概要】

第9回広報専門委員会	11月 1日(水)	徳島
第10回広報専門委員会	平成30年 3月15日(木)	東京

【活動実績】

広報専門委員会は、協会及び空港ターミナルビル事業に対する利用者等への理解を浸透させるため協会ホームページ（えあぼネットは平成28年度末で廃止）のアクセス数増加対策としてのコンテンツ及びデザインの検討、会員相互の連携を図るため機関誌「Air Terminal」の内容とデザイン変更、「全国空港ターミナルビル要覧」の電子化、「全国空港ビル協会情報共有サイト：通称 Garoon（H28.7 運用開始）」の利便性向上を目指すグループウェアの変更及びデザイン改善の検討を行ってきた。

【とりまとめ】

- 基本的な広報事業は適時継続実施する。
- 情報共有サイトグループウェア変更を含めた機能の拡充、機関紙掲載コンテンツの見直しを図り会員間の情報交換機能をさらに強化する。
- 29年度から継続されるホームページデザイン変更は、コンテンツのあり方等の検討を含め平成30年度の早期に実施し、对外情報発信機能を更に強化する。
- 全国空港ターミナルビル要覧は、協会未加入空港からのデータ不提出が増加していることを受け、平成30年度から会員空港のみのデータ掲載とし、情報共有サイトへの掲載とする。（賛助会員は別途データ送付）
- 引き続き、对外情報発信機能の強化、刊行物の内容充実と電子化の推進を図り、

あわせて、今後の対外広報のあり方に関し再編統合後の委員会において積極的に調査研究を進める。

(8) 観光促進専門委員会 【30年度以降 地域振興委員会へ統合】

【委員会開催概要】

第9回観光促進専門委員会 7月20日(木) 女満別
第10回観光促進専門委員会 平成30年 3月 6日(火) 東京

【活動実績】

観光促進専門委員会は、観光促進における空港の果たす役割の重要性を踏まえ、空港や地域の取組み等の協会情報共有サイトでの共有、協会ホームページを活用した対外的情報発信、就航先又は地域ビル会社との連携、空港とスポーツツーリズムの取組み、バリアフリールートや対応状況の情報発信、観光促進に関するケーススタディー結果の共有等について検討を行ってきた。特に、協会での統一的活动が地域振興の柱になること、全国統一の情報発信や観光促進活動イベントの実施について、多くのご意見を頂き審議された。

【とりまとめ】

- ・基本的な事業活動は、以下の課題項目に沿って適時継続実施する。
- ・協会ホームページ検索キーワードの見せ方、検索のさせ方を工夫検討し、閲覧数の増加を目的としたホームページ活用策と、発信側のFacebook Instagram等のSNS利活用について検討する。
- ・各地域のDMO、乗継利用促進協会等の地域団体との連携を柱として活動を進め、羽田空港の活用を含め、観光促進に繋がる全国統一のキャンペーンの実施を検討する。また、バリアフリー対策は、ソフト・ハードそれぞれの所管委員会を主体に連携し進め、それぞれの課題について、再編統合後の委員会において積極的に提案・要望活動を展開する。

(9) 保安防災専門委員会 【30年度以降 保安防災委員会へ移行】

【委員会開催概要】

第7回保安防災専門委員会(南日本地域担当者会合) 4月13日(火) 鹿児島
第8回保安防災専門委員会(東日本地域担当者会合) 11月 9日(火) 東京
第9回保安防災専門委員会(緊急会合) 平成30年 4月 9日(月) 東京

【活動実績】

保安防災専門委員会は、平成28年度に続き、各地域の保安防災担当者との意

見交換を行い、課題と今後の取組みの方向性について共有を図った。ボディースキャナー（AIT）の導入と運用状況、すり抜け・逆流等の事象対策、ウェアラブルカメラの導入、Jアラート受信時の対応、外国人旅行者・障がい者に配慮した災害情報の伝達・避難訓練、保安監査指摘事項への対応、緊急時対応、BCPの検討、サイバーテロ対策、国が進める保安検査の高度化等について適切に対応できるよう課題の審議と情報の共有を図った。また、国際線SRA検査や内部脅威対策を含め、航空保安対策に関する最新情報の把握に努め、全国のセキュリティレベルの統一等の課題について検討を行なった。

さらに、空港施設における防災対策について、平成28年度に作成された地震・津波に対応した「避難計画・早期復旧計画の手引書」を委員会社において確認したうえで平成30年度の活動に繋げることとした。

加えて、本年3月、国内線保安区域への旅客以外の入場に関する国家民間保安プログラムの一部改正に係るパブリックコメント（意見募集手続き）に対し委員会として意見をまとめ、理事会へ意見の提出を要望した。

【とりまとめ】

- 基本的な事業活動及び課題は常設委員会へ移行する。
- 引き続き、協会事業では空港の安全安心を基本とした活動を展開する観点から、国家民間航空保安プログラム改正への対応、Jアラート受信時の対応の情報共有、ボディースキャナーの運用評価と課題の検討、先進的警備システム実証実験の評価、全国会員各社の保安対策の課題と情報共有、サイバーテロ対策を含めたセキュリティレベル統一化の活動を強化し、必要な提言又は要望のとりまとめを積極的に行う。
- BCPと防災対策の検討（緊急輸送拠点として対応、地震及び津波災害発生時の避難・早期復旧対策、利用者や地域住民の安心・安全の確保）について、全国会員各社での対応状況の確認と課題の整理を進める。

3. 調査・研究活動

（1）平成28年度決算概要（経営・財務委員会 9月）

空港を取り巻く環境の激しい動きの中で、会員の現状や全体の決算内容の把握に必要な掲載項目に絞った見直しを行い編集した。今後の空港旅客ターミナルビル経営を考察するうえで、更なる検討材料として役立てることを目的に共有を行った。

（2）賃料に関するアンケート調査（経営・財務委員会 12月）

航空業界の激しい環境の中で、空港ビル賃料等の現況（特に減額等の対応）を把握し、今後の空港旅客ターミナルビル経営を考察するうえで、更なる検討材

料として役立てることを目的に共有を行った。《第26回理事会へ報告》

(3) LED 導入実績に関する調査（技術委員会 平成30年2月）

Cop21 でのCO2削減目標（2030年までに-26%）の達成が求められる中で、空港ターミナルビルのLED照明化の効果を検証し課題の共有を行った。

4. 広報・会員サービス活動

広報専門委員会での審議を踏まえ広報・会員サービス活動を推進した。

(1) 機関誌「Air Terminal」

会員会社のトピックス、技術・施設情報、賛助会員の事業情報などを分かりやすく提供できるよう、第9号は7月に、第10号は編集デザインをリニューアルし平成30年1月に電子版で発行し会員へ周知した。

(2) ホームページ

新たに、協会の活動内容や空港ターミナルビルに関連する政策動向などを迅速に提供できるよう平成30年度7月開始を目途としてリニューアルテスト環境ホームページの作成作業を行った。

(3) 全国空港ターミナルビル要覧

要覧原稿データベースをExcel化し、各社の入力作業の改善を図り、情報共有サイト上で最新の現況が把握できるよう、平成30年2月に電子版で発行した。

(4) 情報共有サイト

平成28年7月の運用開始以降、同サイトの情報共有ツールとしての価値が高まっており、利用のしやすさ機能や活用範囲の向上が求められている。このため平成30年7月開始を目途にグループウェアの変更及びデザインの改善に努めた。

(5) 統一活動

平成28年度の協会創立30周年記念行事として実施した「未来の空港絵画コンテスト」の38作品（優秀賞1作品、準優秀賞3作品、その他特別賞8作品、佳作26作品）を、より多くの方にご覧いただくため、4月から11月までの間、会員9空港での展示と協会ホームページへ掲載し、協会事業の周知に努めた。

(6) 会員向け独自制度

会員会社の運営に資する協会独自の制度構築を目指し「空港管理者賠償責任保険制度」として会員向けリスクコンサルティングメニューを創設した。
一般的な賠償責任保険を個別に手配されているところ、一般的な賠償責任保険では補償対象外となる戦争・テロによる損害を補償する保険商品を賛助会員の企画により正会員限定で提供した。

5. 研修会、講演会等の活動

所管委員会において、それぞれ重要性のあるテーマを設定し開催され、多数の参加を頂き好評を得た。

(1) 接遇サービス研修会（研修・サービス委員会）

平成29年10月12日(木)～13日(金) 鹿児島市内
基調講話 鹿児島県立図書館館長 原口 泉 氏
講 義 株式会社 JAL スカイ総務部運営グループ 長坂 朋美 氏
グループ討議 研修生
参加者128名

(2) 東南アジア空港視察研修会（研修・サービス委員会）

平成29年11月6日(月)～11月11日(土) 5泊6日
シンガポールチャンギ国際空港、クアランブール国際空港視察
2017Future Travel Experience in Asia 視察（シンガポール）
参加者26名（視察テーマの設定と課題の提出、アンケート調査の実施）

(3) 技術研修・見学会（技術委員会）

平成29年11月16日(木)～17日(金) 東京国際空港及び東京都内
「新国立競技場整備事業～もっと知っていただくために～」
講 師 (株)梓設計 取締役副社長 安野 芳彦 氏
トメイ戦略室・ｽﾍﾟｰｽ MICE トメイ・トメイリガード 古田 安人 氏
参加者 124名

(4) 実務者研修会の開催【経営・財務委員会主催】

平成29年12月7日(木) 熊本市内
講 演 熊本地震と創造的復興について
熊本空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 村田 信一 氏
講 演 世界一清潔な空港を目指して
日本空港テクノ株式会社 環境管理課環境マイスター 新津 春子 氏
参加者 77名

(5) 労務研修会（労務・厚生委員会）

平成30年2月8日(木) 東京国際空港

講演 長時間労働と労働時間法制改正の動向

笹浪総合法律事務所 特定社会保険労務士 野澤 伸介 氏

講演 同一労働同一賃金～非正規と正規の待遇差解消～

笹浪総合法律事務所 弁護士 山本 裕子 氏

参加者 90名

(6) 管理者セミナー（研修・サービス委員会）

平成30年3月1日(木) 東京国際空港

講演 空港のユニバーサルデザイン

中央大学研究開発機構教授 工学博士 秋山 哲男 氏

講演 ICTを活用した情報ユニバーサルデザインに関する取り組み

日本電信電話株式会社 NTTサービスイノベーション研究所

2020 ITイノベーションプロジェクト 主幹研究員 手塚 博久 氏

講演 快適な利用性による高アクセス性・高効率な空港の実現に向けて

パナソニック株式会社 東京利用・推進本部

空港リノベーション事業創出プロジェクトリーダー 原口 雄一郎 氏

≪ ICTの取り組み視察（国際線ターミナルランドサイド内） ≫

講演 リオ大会における考察 ～東京大会に向けて～

株式会社ANA総合研究所 主任研究員 白井 昭彦様

所 員 小島 朋恵様

参加者 90名

6. 航空関係事業者及び関係団体との連携

(1) 空の日事業等民間航空の発展に関する事業

航空に対する理解の増進に寄与するため、協会は「空の日」・「空の旬間」実行委員会に参加し事業の計画・予算について審議し、また、「空の日」・「空の旬間」では全国の会員が啓蒙活動事業に参画した。

(2) (公財) 交通エコロジー・モビリティ財団に関する事業

公共交通機関における移動等円滑化のために必要な活動等を行っている「公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団」の活動について、協会は理事会及び同財団が運営する各種検討会へ参加し結果の情報共有を図った。また、全国の会員はバリアフリーに関する各種情報を定期的に同財団へ提供し障害者や高齢者に対する取り組みに参画した。

(3) (公社) 日本観光振興協会に関する事業

日本の観光振興に関する各種事業を行っている「公益社団法人日本観光振興協会」の会員として、理事会及び定期総会への参加し、提供された各種情報について共有を図った。

- (4) (一財)航空保安協会による空港救急医療従事者傷害補償に関する事業
空港救急医療体制の充実に寄与するため「空港救急医療従事者傷害補償制度」に関する事業において、全国の会員空港における防災訓練時の医師・看護師の活動について協力した。
- (5) ㈱海外交通・都市開発事業支援機構に関する事業
国の要請を受け平成26年度に出資した㈱海外交通・都市開発事業支援機構の事業について、会員の海外空港運営事業への参入に協力するため株主総会や事業説明会等に参加し、会員各社へ事業に関する情報の共有を図った。
- (6) 国や関係事業者等に関する事業
国、航空関係事業者、その他の関係団体等が主催する各種審議会・検討会へ参画し、協会常設委員会の活動及び空港ビルの運営に必要な事項に協力し、会員各社へ内容の共有を図った。

7. その他の活動

- (1) 空港経営改革への取り組みについて
国が進める空港経営改革については、引き続き、今後の動向に関する情報収集を行い会員各社へ提供し、会員間の連携維持に努めた。
- (2) 航空関係事業者との情報交換について
協会では、常設委員会活動に関する事項を含め、様々な場において航空関係事業者との情報交換を行い、空港運営の円滑化に資する活動に努めた。
- (3) 国からの要請等に関する連絡調整について
国土交通省からの要請や通達事項等に関する会員への連絡、各種調査依頼の伝達や調整事項の取りまとめを行い、特に、サーバーセキュリティ対策として国管理空港の空港 SIG（空港間情報共有体）のとりまとめ等、空港を取り巻く状況や情報の収集・把握に努め、会員間の情報共有と連携を図った。

8. 会員の状況

平成29年度は、空港経営改革に関連する退会会員はあったものの賛助会員2社が加入し、29年度末の会員数は113社となった。

協会は、未加入空港への会員増強活動に努め、仙台国際空港(株)、但馬空港ターミナル(株)、オホーツク紋別空港ビル(株)へ訪問し事業説明を行った。

(1) 新規加入会員

(賛助会員) 株式会社成田空港ビジネス	平成29年1月18日承認
株式会社アペックス	同上

(2) 退会会員

(正会員) 北海道空港株式会社	平成29年7月21日承認
神戸空港ターミナル株式会社	平成30年4月19日承認
(賛助会員) セントラルリーシングシステム株式会社	平成29年7月21日承認
株式会社えんれいしゃ	同上
株式会社耕人舎	同上
株式会社キャスト	同上

(参考1) 平成30年3月31日現在の会員の状況

会員数 113社 (内訳) 正会員 57社 賛助会員 56社

(参考2) 平成30年4月1日現在の会員の状況

会員数 112社 (内訳) 正会員 56社 賛助会員 56社

9. 全国空港ビル協会の運営

常務理事、事務局員3名(事務局員2名、派遣職員1名)の合計4名で運営。

※事務局長は平成28年10月から欠員